

オバマ米大統領一般教書演説 (詳報)

「未来の勝利」のために

局も存在しなかった。だが、研究と教育への投資の結果、我々はソ連を打ち負かしただけでなく、新産業と数百万の雇用を生み出す技術革新を実現した。我々は生物医学分野の研究、情報関連技術、特にクリーンエネルギー関連技術に投資する。これらの投資は地球を守り、米国民に無数の雇用を生み出す。米国の科学者や技術者が結集し、クリーンエネルギーなどの困難な課題に重点的に取り組むならば、我々は現代の「アポロ計画」に投資する。2015年までに100万台の電気自動車を生み出す最初の国になる。現在、石油企業に支出している予算を廃止するよう議会に求める。2035年までに米国の電力の80%をクリーンエネルギーで生産する私の提案に加わるよう民主、共和両党に求めたい。

経済・内政

議員各位とジョン・ベイナー下院議長にお祝いを申し上げるとともに、我々の仲間であり友人である(米アリゾナ州トウソン)の銃乱射事件で重傷を負ったガブリエル・ギフォース下院議員の健康を祈りたい。過去2年間、この議場にいる我々の間に違いがあったことは秘密でも何でもない。我々は自らの信念のために激しく論争してきた。それは良いことだが、トウソンの悲劇は、党派や政治的志向より重要なものの存在を気付かせてくれた。我々は米国の家族の一員だ。共通の希望、信条を抱きつづける国民として生きる運命にある。新たな協力の時代の到来は我々にかかっており、我々がともに取り組むことで実現する。それは可能だと信じているし、ここにいる我々に国民が期待していることだ。国民は(昨秋の中間選挙の)投票で、与野党がともに統治の責任を共有していることを示した。新しい法律は、民主、共和両党の支持によってしか成立しない。我々が直面する問題は政党や政治そのものよりも大きい。



10年で10万人の教育者研究と技術革新における米国の指導的立場の維持が、米国の成功にとって重要だ。未来に勝利するには、子供たちを教育する競争に勝たなければならない。我が国の数学・科学教育は、多くの国に後れをとっている。米国民は、大学の学位を有する若者の割合の多さで(世界で)9位に落ちた。韓国では、教師は「国家の建設者」として知られる。米国でも、教育者に同じような敬意が払われるべきだ。25日、連邦議会で演説するオバマ米大統領は、

外交・安保

イラクでは米国の戦闘部隊が任務を終えた。米軍は撤退し、米民間人とイラク人による永続的な協力関係が築かれることになる。米軍は約束を果たし、イラク戦争は終わろうとしている。アルカイダは今も攻撃を計画し続けているが、情

令官らを排除し、彼らの隠れ場所を減らす。我々の決意が揺らぐことはない。米国の指導力は、核廃絶でも発揮された。民主、共和両党はロシアとの新戦略兵器削減条約「New START」を承認し、多くの配備核兵器が削減されるだろう。世界各国と連携して核物質の管理体制を整えており、核物質がテロリストの手に渡ることはない。イラン政府は、これまでない厳しい制裁に直面している。朝鮮半島情勢では、同盟国の韓国を支持し、北朝鮮に核兵器廃棄の約束を守るよう求める。欧州同盟国とはNATO(北大西洋条約機構)における協力関係を再構築する一方、ロシアとの関係をリセットした。アジア諸国との同盟を強化し、インドと新たな協力関係も築いた。

カリフォルニア大アーバイン校

マーク・ペトラカ准教授 (政治学)



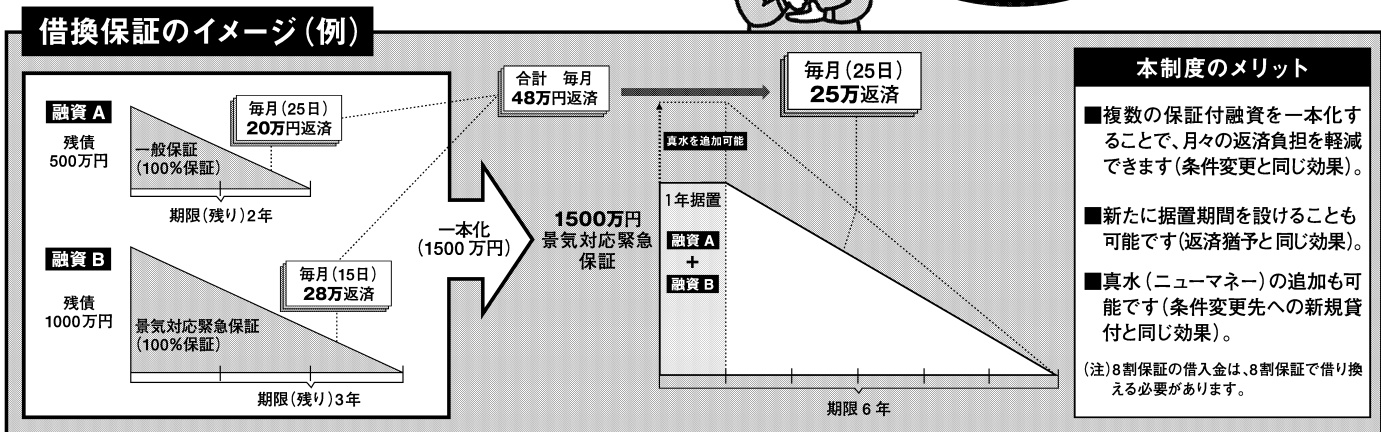
理念より政策

示した。歳費削減につながる。だからといって、大統領が政治的スタンスを変えたり、共和党の支持率を下げたり、政策遂行の決意を示す必要があった。例えは(共和党が批判

演説はわずかな例外を除き(政治的)中道路線をとる内容だった。来年の大統領選に向けて、無党派層にアピールする狙いがあるからだ。昨年11月の中間選挙前に比べ、大統領の支持率は上がっているが、2大政党の対立は激しい。団結を呼びかけ、政策遂行の決意を示す必要があった。例えは(共和党が批判

① 借換保証等を推進します

信用保証協会の「借換保証」で既往の保証付融資を新たな保証付融資に借り換えられます。



日本公庫、商工中金、沖縄公庫においてもすでに借り入れている融資の借換にも積極的に対応します。

② 条件変更にも対応します

日本公庫、商工中金、信用保証協会、沖縄公庫において条件変更にも積極的に対応します。

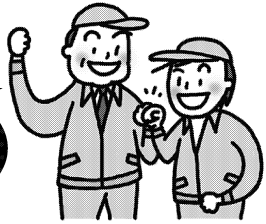


※ 融資・保証にあたっては、金融審査がございます。その結果によっては、御希望に沿えない場合がございます。

③ 新規の保証・融資を推進します

『景気対応緊急保証』『創業関連保証』(信用保証協会)、『セーフティネット貸付』(日本公庫、沖縄公庫)、『危機対応貸付』(商工中金)などの各種制度をご利用ください。

※「景気対応緊急保証」、「セーフティネット貸付」の金利引下げ、国際金融不安に関連した「危機対応貸付」の取扱期限は平成23年3月末まで。



新規の融資もまだ間に合うぞ!

円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策を平成22年10月に閣議決定し、既存の景気対応緊急保証などに加えて、借換保証の推進など総額15兆円規模(補正予算5653億円)の支援策を実施しています。資金繰りの需要が高まる年度末に向け、ぜひご利用ください。

中小企業の
年度末の資金繰りを
バックアップします。

内閣総理大臣
菅 直人

【電話相談窓口】

■融資に関するご相談は

(株)日本政策金融公庫	0120-154-505
(株)商工組合中央金庫	03-3246-9366
沖縄振興開発金融公庫	098-941-1795

■保証に関するご相談は

最寄りの保証協会へ
<http://www.zenshinshoren.or.jp/others/nearest.html>

■制度に関するお問い合わせは

北海道経済産業局中小企業課	011-709-1783	中国経済産業局中小企業課	082-224-5661
東北経済産業局中小企業課	022-221-4922	四国経済産業局中小企業課	087-811-8529
関東経済産業局中小企業金融課	048-600-0425	九州経済産業局中小企業課	092-482-5448
中部経済産業局中小企業課	052-951-2748	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課	098-866-1755
近畿経済産業局中小企業課	06-6966-6024		

【この広報に関するお問い合わせ】
■経済産業省 中小企業庁事業環境部金融課 03-3501-1511 (代)
■中小企業庁ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp/>
■モバイル中小企業庁(こちらからアクセスしてご覧いただけます) ◆

政府広報 | 経済産業省・財務省・厚生労働省

政府広報オンライン
<http://www.gov-online.go.jp/>

